

江間忠各社のご紹介

株式会社 江間忠ホールディングス 本社 〒104-8551 東京都中央区晴海三丁目3番3号

主な事業内容 ◆不動産開発、賃貸（倉庫・埠頭施設・商業ビル等の賃貸・運営）
◆木材工場等の施設・機械設備のリース ◆グループ会社の経営指導

◇木材流通事業

江間忠木材株式会社 本社 〒104-8551 東京都中央区晴海三丁目3番3号
九州営業部 〒811-3133 福岡県古賀市青柳町55番地1
大阪営業部 〒559-0024 大阪府大阪市住之江区新北島一丁目2番1号 オスカードリーム506-3
浜松営業所 〒434-0042 静岡県浜松市浜北区小松4346-7 マルキビル3-B

◇木材プレカット事業

江間忠ウッドベース株式会社 本社・蒲郡工場 〒443-0036 愛知県蒲郡市浜町12番地
羽島工場 〒501-6331 岐阜県羽島市堀津町横手二丁目69番地
コウヨウ株式会社 〒515-0041 三重県松阪市上川町2739番地63
江間忠ウッドベース鹿島株式会社 〒314-0012 茨城県鹿嶋市平井2276番地8
株式会社EWBトーア 本社 〒351-0014 埼玉県朝霞市膝折町四丁目21番22号
美里工場 〒367-0015 埼玉県児玉郡美里町大字猪俣1028-2
江間忠ウッドベース姫路株式会社 〒671-1242 兵庫県姫路市網干区浜田1590

◇建築事業

株式会社ムサシ 本社 〒334-0001 埼玉県川口市桜町二丁目4番25号
木下建設有限会社 本社 〒440-0051 愛知県豊橋市東雲町157番地1

◇2×4流通・加工事業

江間忠ホームコンポーネント株式会社 本社 〒104-8551 東京都中央区晴海三丁目3番3号
嵐山工場 〒355-0204 埼玉県比企郡嵐山町花見台7番4号
野田工場 〒270-0223 千葉県野田市岡田790

◇集成材製造・販売事業

江間忠ラムテック株式会社 〒325-0025 栃木県那須塩原市下厚崎5番地391

◇邸別住宅資材販売事業

株式会社ソレックス 〒435-0028 静岡県浜松市南区飯田町1765番地
江間忠ソレックス株式会社 本社 〒314-0012 茨城県鹿嶋市平井2276番地8
埼玉営業所 〒344-0054 埼玉県春日部市浜川戸二丁目16番地9号

◇不動産開発事業

江間忠不動産株式会社 〒104-8551 東京都中央区晴海三丁目3番3号

◇海外現地法人

ELK TRADING CO. LTD. 174-4664 Lougheed Highway, Burnaby, B.C., Canada V5C 5T5
Emachu Real Estate Development Co., Ltd. 18271 Andover Park West, Tukwila, Washington 98188 U.S.A.
(c/o Yamato Transport U.S.A., Inc.)

従業員数：グループ16社合計444名（令和6年3月末）

「未来は木から創られる～公益財団法人江間忠・木材振興財団のご案内」

公益財団法人 江間忠・木材振興財団

〒104-8551 東京都中央区晴海三丁目3番3号 TEL 03-3533-8228

未来は、木から創られる。

公益財団法人

江間忠・木材振興財団のご案内



設立趣意

我が国の「木材」を取り巻く環境は生産面でも流通・需要面でも大きな変革の中にあり、この変革は今後も長期間にわたって続き、更にスピードを増すものと思われま

日本の新設住宅向け木材需要は、少子高齢化の進捗とともに長期減少傾向にあります。木材の利用拡大は限りある貴重な資源の有効活用を図る上からも、また地球温暖化対策推進の観点からも、その社会的ニーズは高まっており、適切な木材利用により健全な森林を育成し、美しい自然を次世代に残していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、我が国の木材業界の発展のためには、木材資源の利用促進および森林の健全な保全・育成に資する学術・科学技術の振興ならびに今後の木材業界を担う優秀な若者を育成していくことが喫緊の課題と考えます。

江間忠グループは大正12年10月の創業以来、木材・建材及び合板の輸入・流通・加工事業会社として成長し平成25年の創業90周年を記念し、江間忠グループの経営理念である「社会への貢献」、 「人間性尊重の経営風土」、「共存共栄の精神」および「社会的責任の遂行」に則り、木材の利用促進及び森林の健全な保全・育成に資する研究等への助成、ならびに森林・林業学科等を専攻する学生への学資の援助に関する事業を行い、木材に関する学術・科学技術の振興および人材の育成を通じ、社会の発展と豊かさの向上に寄与してまいります。

公益財団法人 江間忠・木材振興財団
理事長 伊藤 泰彦
(株式会社 江間忠ホールディングス代表取締役会長)

財団概要

名 称	公益財団法人 江間忠・木材振興財団
理 事 長	伊藤 泰彦
所 在 地	〒104-0053 東京都中央区晴海 三丁目3番3号 江間忠ビル9階
TEL&FAX	03-3533-8228
E - m a i l	info@emachu-foundation.or.jp
U R L	http://www.emachu-foundation.or.jp
設立年月日	2014年12月17日
出 捐 者	株式会社 江間忠ホールディングス 〒104-8551 東京都中央区晴海三丁目3番3号(創業90周年を記念して設立)
基本財産	11,000千円
事業内容	1. 森林・木材学分野を専攻する学生に対する奨学金給付事業 2. 木材の利用の促進と森林の健全な保全・育成に資する研究等に対する助成事業

評議員・役員

評議員会

議長	江間 壮一	株式会社 江間忠ホールディングス 代表取締役社長
評議員	打越 芳男	株式会社 茨城木材相互市場 代表取締役会長
	江間 哲夫	株式会社 江間忠ホールディングス 取締役
	杉山 淳司	京都大学 名誉教授
	鈴木 康夫	一般社団法人アグロエンジニアリング協議会 代表理事・会長
	米谷 高史	りそな総合研究所株式会社 前代表取締役

理事会

理事長	伊藤 泰彦	株式会社 江間忠ホールディングス 代表取締役会長
専務理事	河邊 尚昭	株式会社 江間忠ホールディングス 専務執行役員
理事	渥美 隆一郎	株式会社 渥美製材所 代表取締役
	浅黄 久隆	一般財団法人 商工総合研究所 常務理事
	阿比留 亮	税理士 E Y 税理士法人シニアマネージャー
	藤枝 志野	一般社団法人 日本木材学会 事務局長

監事

監事	小宮 宗太郎	公認会計士・税理士 小宮宗太郎公認会計士事務所 代表
	永田 光博	弁護士 代々木上原法律事務所 代表



奨学事業について

奨学金制度の概要は以下の通りです。

1. 趣旨

本財団は、森林・木材学分野を専攻する高校生、大学生及び大学院生で、学業優秀でありながら経済的理由により就学困難な者に対して奨学援助を行い、もって我が国社会の発展と豊かさの向上に貢献することを目的とする。

2. 特徴

奨学金は給付型で、返還の義務はありません。奨学生の卒業後の就職、その他一切については、本人の自由とする。

3. 応募資格

本財団の理事会において指定した高等学校、大学及び大学院(以下、「学校」という。)に在籍している者のうち、本財団の定める学力基準及び家計基準を満たす者。但し他の奨学金制度による奨学金の給付を本奨学金と併用して受けない者。
※貸与型や地方公共団体等からの給付奨学金は除き、他の民間団体等から受ける給付型奨学金との併給は不可。

4. 採用人員

新規採用者と継続支給者合計で60名程度

5. 奨学金の額と支給の方法

- ・支給金額 月額2万円
- ・支給期間 奨学生に採用したときから、原則として在学学校の正規の修学期間を終了するときまでの期間内とする。
- ・支給時期 奨学金は、4月に遡及して支給し、原則として6ヶ月分を6月末日までに、残る6ヶ月分を12月末日までの年2回に分けて支給。

6. 奨学金の休止、停止、廃止

奨学生が別に定める規定に抵触し、奨学生としての資格を失った場合は支給を休止、停止、廃止する場合がある。

7. 募集方法

学校を通じて募集。

奨学事業について

8. 応募の手続

別途定める提出書類を、在学学校の指定する日までに学校の担当窓口へ提出。(例年4月中)

9. 選考及び決定

推薦された者について、本財団の選考委員会の選考を経て、理事会が奨学生を決定します。

採用決定者については、原則として6月下旬までに学校を経由して本人に通知。(奨学金は4月に遡って支給)

10. 指定校と奨学生数

(1)2025年度指定校

指定校	
秋田県立大学	岐阜県立 加茂農林高校
宇都宮大学	岐阜県立 岐阜農林高校
愛媛大学	熊本県立 矢部高校
香川大学	群馬県立 利根実業高校
九州大学	高知県立 高知農業高校
京都大学	静岡県立 天竜高校
京都府立大学	徳島県立 池田高校三好校
静岡大学	鳥取県立 智頭農林高校
島根大学	奈良県立 奈良南高校吉野学舎
信州大学	新潟県立 加茂農林高校
筑波大学	新潟県立 高田農業高校
東京大学	35校(大学18校 高校17校)
東京農業大学	
東京農工大学	(2)給付学生数
名古屋大学	2015年度 19名
北海道大学	2016年度 27名
宮崎大学	2017年度 28名
山形大学	2018年度 42名
愛知県立 安城農林高校	2019年度 49名
愛知県立 田口高校	2020年度 47名
岩手県立 盛岡農業高校	2021年度 47名
大分県立 日田林工高校	2022年度 54名
岡山県立 勝間田高校	2023年度 55名
鹿児島県立 鹿屋農業高校	2024年度 54名
	累計 422名

研究助成事業について

研究助成制度の概要は以下の通りです。

1. 趣旨

木材の利用促進と森林の健全な保全・育成に資する学術・科学技術の振興ならびに人材の育成を通じ、社会の発展と豊かさの向上に貢献することを目的とする。

この事業は、江間忠グループが創業80周年記念事業として、江間忠グループを支えた木材に感謝し2003年より継続してきた研究助成制度を、本財団の設立時より主要事業の一環として引継いできたものである。

2. 応募資格

一般公募

3. 採用予定件数

1回の選考に際し4～6件

4. 研究期間

2年間または4年間

5. 研究成果

研究成果報告会を開催

6. 助成額

原則として2年間または4年間の研究期間内で、総額は年間1,000万円以内。
ただし1件あたりの助成金の年間申請額は300万円以内。

7. 対象経費

研究に直接必要な経費(設備費、消耗品費、旅費、謝金、印刷製本費、会議費、通信費、その他)

8. 募集

本財団、一般社団法人日本木材学会および一般社団法人日本森林学会がそれぞれのホームページに広告

9. 選考

本財団および森林・木材学分野の大学教授等の有識者により選考を行い、結果をホームページに掲示

研究助成事業について

10. 過去の研究成果(名前は各研究グループの代表者を表示・敬称略)

◆第1回研究助成(2003年～2004年)

「リサイクル資源を用いた木質ボードの耐久性とその評価方法」関野 登
「生物活性を指標とした高機能性バイオ新素材の開発」清水 邦義
第1回研究助成プロジェクト発表会(2005年11月10日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第2回研究助成(2005年～2006年)

「循環型社会構築のための木質バイオマスのカスケード利用を目的とした現状解析と将来展望」浦木 康光
「乾燥スケジュールを指標とした構造材の強度性能評価」加藤 英雄
第2回研究助成プロジェクト発表会(2007年3月14日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第3回研究助成(2007年～2008年)

「竹材を外溝資材とするための耐久性付与技術の確立」高谷 政広
「木材を使用した土木建造物の修復限界状態に関する研究」佐々木 貴信
第3回研究助成プロジェクト発表会(2009年3月9日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第4回研究助成(2009年～2010年)

「過熱蒸気処理による木質チップの高耐朽化と土木資材としての性能評価」伊藤 貴文
「高品質な不燃木材の創出とその技術を用いた耐火壁の開発」杉元 宏行
「施工と解体が容易で高い強度効率と安定したエネルギー吸収性能を持つ木質接合法の開発」荒木 慶一
第4回研究助成プロジェクト発表会(2011年10月14日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第5回研究助成(2011年～2012年)

「木質バイオマスの粉塵爆発特性」重松 幹二
「最適化手法による地震災害発生木くずの再生利用・適正処理計画支援ツールの構築」加用 千裕
「スギ精油の健康増進効果を切り口とした新規機能性の探索」光永 徹
第5回研究助成プロジェクト発表会
(2013年10月31日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)



◆第6回研究助成(2013年～2014年)

「分子～ナノレベルの解析評価に基づく木材の熱処理技術の高度化」西田 雅一
「国産木質パネルの利用促進に向けた接着耐久性評価技術の開発」関野 登
「高速摩擦による転写技術を用いた木材表面の超平滑化処理と凹凸形状の制御」大谷 忠
「スギ精油の健康増進効果を切り口とした新規機能性の探索」光永 徹
第6回研究助成プロジェクト発表会(2015年10月20日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第7回研究助成(2015年～2016年)

「木材の横圧縮による高ダンピング特性発現機構の解明とその応用」小幡谷 英一
「難燃処理木材に含まれている薬剤の可視化技術の開発及び白華現象発生メカニズムの検討」田中 孝
「木材精油香気による生体生理・心理機能改善を目指すメディカルアロマセラピーの開発」光永 徹
第7回研究助成プロジェクト発表会(2017年10月24日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第8回研究助成(2017年～2018年)

「UVレーザプラストによる木材塗装の高耐久化の試み」野村 昌樹
「木製土木建造物の簡易劣化診断手法の開発及び凍結融解作用による強度性能評価」野田 龍
第8回研究助成プロジェクト発表会(2019年10月29日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第9回研究助成(2019年～2020年)

「国産早生樹“コウヨウザン”に含まれる抽出成分の化学特性と抗シロアリ活性の解明」橋田 光
「含浸型WPC処理を用いた高耐力木質接合部の開発」小川 敬多
第9回研究助成プロジェクト発表会(2022年10月27日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第10回研究助成(2021年～2022年)

「未利用バイオマスからの新奇植物成長促進剤の開発」松下 泰幸
「環境調和型プロセスによる木質由来ナノファイバーの界面特性制御法の開発」横田 慎吾
「水撃含浸法による木材への液体浸透促進のための機構解明および技術開発」田中 聡一
第10回研究助成プロジェクト発表会(2023年11月13日 於:東京大学弥生講堂一条ホール)



◆第11回研究助成(2023年～2024年)

「広葉樹資源蓄積拡大に貢献するための未利用ササを活用した脱プラスチック発泡体の開発」西宮 耕栄
「揮発性セスキテルペンによる注意亢進作用に着目したスギ材の脳科学的新規機能性探索」中島 大輔
第11回研究助成プロジェクト発表会(予定:2025年11月 於:東京大学弥生講堂一条ホール)

◆第12回研究助成(助成A:2024年～2025年、助成B:2024年～2027年)

助成A 「新規メカノケミカル法によるセルロース加水分解反応のメカニズムの解明」森 武士
「スギ由来活性炭の電気二重層キャパシタの性能に影響を及ぼす細孔範囲の解明とその応用」廣瀬 孝
「圧縮加工早世広葉樹材の変形復元特性の評価と高剛性・高耐接合部の開発」松原 独歩
「造林作業の省略化に向けたスギコンテナ苗の植栽時期の検討」藤井 栄
「帯状伐採による針広混交林化の長期的な費用対効果の検証」溝上 展也
助成B 「Bi-dual解析による木材物性の3D インテリジェント情報化」稲垣 哲也
「全国規模モニタリングに基づく再造林放棄地の空間分布および発生要因の解明」太田 徹志

(財団への出捐者)

江間忠グループのご紹介

江間忠グループは、川上から川下まで一貫した木材関連事業を行っています。



沿革

- 1923(大正12)年10月 東京・深川木場にて、江間忠蔵、江間忠商店を設立
- 1940(昭和15)年12月 江間忠商店を江間忠木材有限会社に改組
- 1951(昭和26)年6月 江間忠木材有限会社を江間忠木材株式会社に改組
- 1958(昭和33)年11月 江間忠合板株式会社設立
- 1967(昭和42)年2月 千葉市新港に木材専用外貿埠頭建設起工
- 1968(昭和43)年3月 江間忠木材株式会社 蒲郡営業所開設
- 4月 京葉木材埠頭株式会社設立
- 1970(昭和45)年5月 江間忠木材株式会社カナダ、バンクーバー支店開設
- 1973(昭和48)年3月 カナダ現地法人 ELK TRADING CO. LTD.設立
- 1974(昭和49)年10月 晴海本社ビル完成
- 1977(昭和52)年1月 米国現地法人Emachu (U.S.A.), INC.設立
- 1994(平成6)年6月 千葉市新港にMMCオートスクエア竣工
- 7月 江間忠ホームコンポーネント株式会社設立(2×4事業)
- 1995(平成7)年11月 株式会社ソレックス設立、本社静岡県浜松市
- 1997(平成9)年12月 江間忠ウッドベース株式会社設立、本社愛知県蒲郡市
- 2001(平成13)年2月 江間忠ウッドベース鹿島株式会社設立
- 2003(平成15)年 **日本木材学会内に「江間忠木材・江間忠合板研究助成制度」開設(創業80周年記念社会貢献活動)**
- 2005(平成17)年2月 江間忠ラムテック株式会社設立
- 2007(平成19)年4月 会社分割(旧)江間忠木材株式会社の木材事業カンパニー部門を新設分割し、(新)江間忠木材株式会社設立
(旧)江間忠木材株式会社は、株式会社江間忠ホールディングスへ商号変更
- 2010(平成22)年4月 江間忠合板株式会社、江間忠木材株式会社を吸収合併し、商号を江間忠木材株式会社へ変更
- 2013(平成25)年6月 Yarrow Bay Plaza取得(米国・シアトル地区)
Emachu Real Estate Development Co., Ltd.設立
- 2014(平成26)年12月 **一般財団法人 江間忠・木材振興財団設立(創業90周年記念社会貢献活動)**
- 2016(平成28)年3月 **公益財団法人 江間忠・木材振興財団に移行**
- 2016(平成28)年7月 株式会社 EWBトーア設立
- 2017(平成29)年6月 Ridge Pointe Corporate Center取得(米国・シアトル地区)
- 2019(令和元)年11月 ホテルメッツ東京ベイ新木場開業
- 2020(令和2)年9月 コウヨウ株式会社取得
- 2021(令和3)年10月 株式会社ムサシ取得
- 2023(令和5)年10月 創業100周年を迎える
- 2025(令和7)年4月 所有山林は6,000haを超える